sysmex

第48回
定時株主総会招集ご通知

開催日時　平成27年6月19日（金曜日）午前10時

開催場所　神戸市西区糀台5丁目6番3号
神戸 西神オリエンタルホテル 4階　翔雲の間
（末尾の「定時株主総会 会場ご案内略図」をご参照ください。）

議 案

第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役９名選任の件

シスメックス株式会社

証券コード 6869

目 次

招集ご通知

招集ご通知 …… 2
議決権の行使等についてのご案内 …… 3

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金処分の件 …… 6
第2号議案　取締役9名選任の件 …… 7

事業報告

Ⅰ.企業集団の現況 …… 10
1.当連結会計年度の事業の状況 …… 10
2.直前3事業年度の財産および損益の状況 …… 13
3.重要な親会社および子会社の状況 …… 14
4.対処すべき課題 …… 15
5.主要な事業内容 …… 16
6.主要な営業所および工場 …… 17
7.従業員の状況 …… 19
8.主要な借入先の状況 …… 19
9.その他企業集団の現況に関する重要な事項 … 19

事業報告

Ⅱ.会社の現況 …… 20
1.株式の状況 …… 20
2.新株予約権等の状況 …… 21
3.会社役員の状況 …… 23
4.会計監査人の状況 …… 26
5.業務の適正を確保するための体制 …… 27
6.会社の支配に関する基本方針 …… 30

連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表 …… 31
連結損益計算書 …… 32
連結株主資本等変動計算書 …… 33
貸借対照表 …… 35
損益計算書 …… 36
株主資本等変動計算書 …… 37

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本 … 38
会計監査人の監査報告書　謄本 …… 39
監査役会の監査報告書　謄本 …… 40

証券コード　6869
平成27年6月1日

株主各位

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
シスメックス株式会社
代表取締役会長兼社長　家次　恒

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月18日（木曜日）午後5時35分までに到着するようご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）より議決権をご行使いただきますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日時　　平成27年6月19日(金曜日)午前10時

2. 場所　　神戸市西区糀台5丁目6番3号　神戸 西神オリエンタルホテル　4階　翔雲の間
（末尾の「定時株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 目的事項
◆報告事項
1. 第48期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件

◆決議事項
第1号議案　剰余金処分の件
第2号議案　取締役9名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

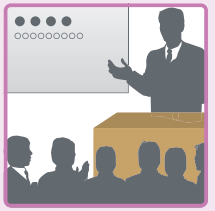
以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.sysmex.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
① 連結計算書類の連結注記表
② 計算書類の個別注記表
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.sysmex.co.jp）に掲載させていただきます。

議決権の行使等についてのご案内

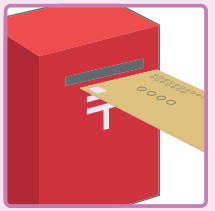
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 株主総会へ出席する場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第48回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

2 議決権行使書を郵送する場合



同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年6月18日（木曜日）午後5時35分までに到着するようご送付ください。
詳しくは、下記をご覧ください。

3 インターネットによる議決権行使の場合

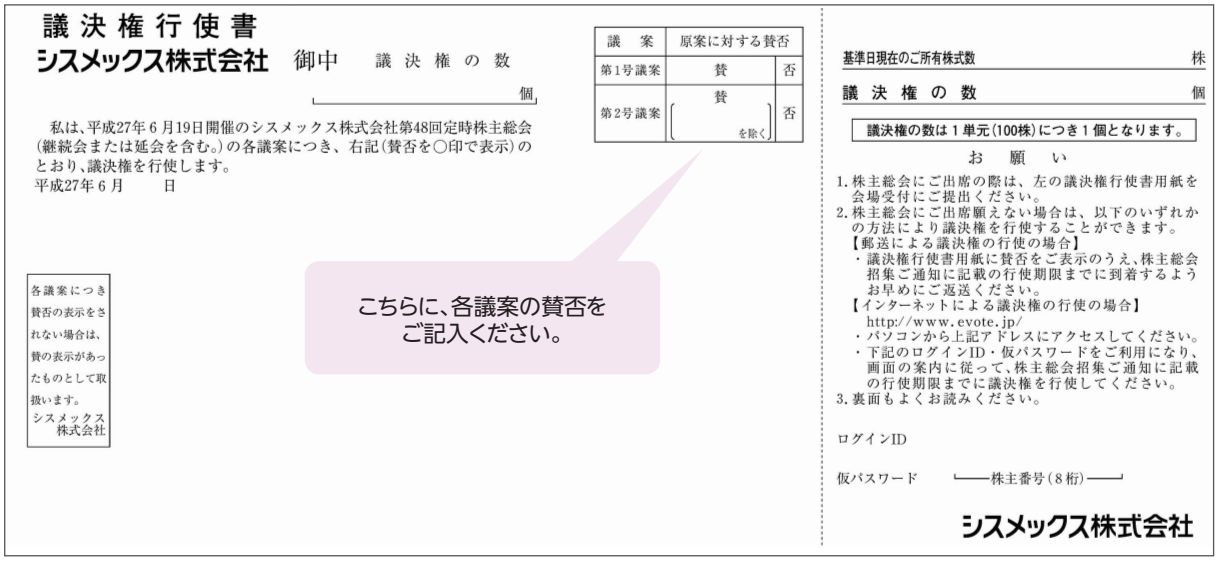
当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、平成27年6月18日（木曜日）午後5時35分までにご行使ください。

詳しくは、5ページをご参照ください。

ご注意

①書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
②インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
③インターネットにより議決権を行使される場合は、5ページに記載の［インターネットによる議決権行使のご案内］をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。
④当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

議決権行使書のご記入方法



議 決 権 行 使 書

シスメックス株式会社　御中　　議 決 権 の 数　　個

私は、平成27年６月19日開催のシスメックス株式会社第48回定時株主総会（継続会または延会を含む。）の各議案につき、右記（賛否を○印で表示）のとおり、議決権を行使します。

平成27年６月　　日

議　案	原案に対する賛否	
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛（　を除く）	否

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛の表示があったものとして取扱います。
シスメックス株式会社

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

基準日現在のご所有株式数　　株

議 決 権 の 数　　個

議決権の数は１単元（100株）につき１個となります。

お　願　い

1. 株主総会にご出席の際は、左の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
2. 株主総会にご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。
【郵送による議決権の行使の場合】
・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、株主総会招集ご通知に記載の行使期限までに到着するようお早めにご返送ください。
【インターネットによる議決権の行使の場合】
http://www.evote.jp/
・パソコンから上記アドレスにアクセスしてください。
・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、株主総会招集ご通知に記載の行使期限までに議決権を行使してください。
3. 裏面もよくお読みください。

ログインID

仮パスワード　　株主番号（８桁）

シスメックス株式会社

［ 第1号議案 ］

- 賛成の場合　［賛］の欄に○印
- 否認の場合　［否］の欄に○印

［ 第2号議案 ］

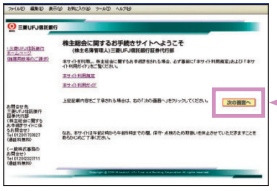
- 全員賛成の場合　［賛］の欄に○印
- 全員否認する場合　［否］の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合　［賛］の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

※ 各議案につきまして、賛否の記載が無い場合、賛 の表示があったものとしてお取扱いいたします。

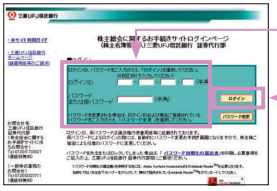
インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコンから議決権行使サイト（ http://www.evote.jp/ ）にアクセスし、画面の案内に従って行使いただきますようお願い申しあげます。

◆ パソコンでの操作方法

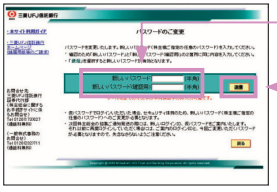


①「次の画面へ」をクリック



②お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

③「ログイン」をクリック



④新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤「ログイン」をクリック

⑥確認画面が出たら「確認」をクリック

平成27年6月18日（木曜日）午後5時35分まで承りますが、お早めに行使ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話　0120－173－027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）
（土・日曜日、休日を除く）

1. 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使サイト（ http://www.evote.jp/ ）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。

②パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。

③インターネットによる議決権行使は、平成27年6月18日（木曜日）の午後5時35分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

①議決権行使サイト（ http://www.evote.jp/ ）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

②株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30％を目処に配当を行ってまいります。この方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株につき22円といたしたいと存じます。

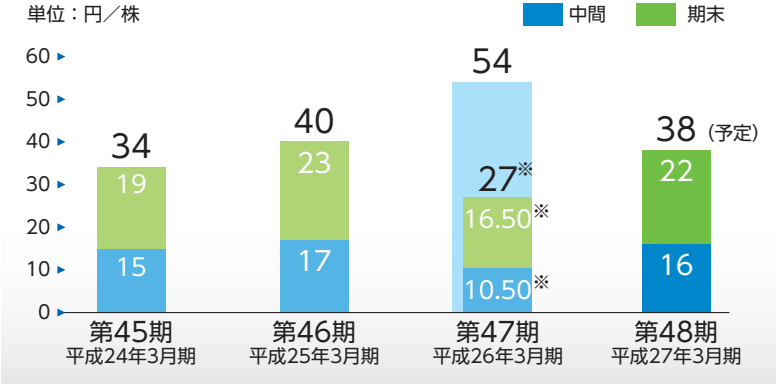
これにより、当期の年間配当金は、中間配当金16円を含め1株につき38円となります。

1 配当財産の種類
金銭

2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき22円
配当総額　4,563,923,144円

3 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月22日

ご参考 配当金の推移



※平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、第47期の配当金につきましては、株式分割後ベースに換算した場合の配当金を記載しております。

第2号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	家次 恒（いえつぐ ひさし） （昭和24年9月17日生）	昭和61年９月　当社取締役 平成２年３月　常務取締役 平成８年２月　代表取締役常務取締役 平成８年４月　代表取締役専務取締役 平成８年６月　代表取締役社長 平成25年４月　代表取締役会長兼社長（現任）	554,900株
2	林 正好（はやし まさよし） （昭和23年6月11日生）	昭和47年２月　当社入社 平成５年４月　システム事業推進室長 平成８年４月　事業推進室長 平成９年４月　事業推進本部長 平成９年６月　取締役事業推進本部長 平成17年４月　取締役執行役員 平成19年４月　取締役常務執行役員 平成23年４月　取締役専務執行役員（現任） （担当） 社長補佐	141,400株
3	中島 幸男（なかじま ゆきお） （昭和25年7月30日生）	昭和48年４月　当社入社 平成８年４月　経営企画室長 平成９年４月　経営企画本部長 平成11年６月　取締役経営企画本部長 平成17年４月　取締役執行役員経営企画本部長 平成19年４月　取締役執行役員 平成21年４月　取締役常務執行役員 平成25年４月　取締役専務執行役員（現任） （担当） 経営企画、人事総務、秘書室担当	81,900株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	田村 幸嗣（たむら こうじ） （昭和26年10月9日生）	平成２年９月　当社入社 平成８年６月　海外本部長 平成13年６月　取締役海外本部長 平成17年４月　取締役執行役員 平成21年４月　取締役常務執行役員（現任） （担当） ＬＳビジネスユニット担当	39,700株
5	尾辺 和也（おべ かずや） （昭和30年8月25日生）	平成３年４月　当社入社 平成８年４月　トーア　メディカル　エレクトロニクス（ヨーロッパ）ゲーエムベーハー（現シスメックス　ヨーロッパ　ゲーエムベーハー）社長 平成13年４月　海外本部副本部長 平成13年10月　新規事業本部副本部長兼海外本部副本部長 平成14年10月　シスメックス　コーポレーション　オブ　アメリカ（現シスメックス　アメリカ　インク）会長 平成17年４月　執行役員　シスメックス　アメリカ　インク　副会長兼CEO 平成21年４月　執行役員 平成21年６月　取締役執行役員 平成25年４月　取締役常務執行役員（現任） （担当） 海外事業担当	32,700株
6	渡辺 充（わたなべ みつる） （昭和31年6月24日生）	昭和55年４月　当社入社 平成15年４月　新規事業本部長 平成17年４月　執行役員研究開発企画本部長 平成21年４月　執行役員 平成21年６月　取締役執行役員 平成25年４月　取締役常務執行役員（現任） （担当） ＨＵビジネスユニット担当	59,800株
7	浅野 薫（あさの かおる） （昭和33年10月19日生）	昭和62年８月　当社入社 平成17年４月　中央研究所長 平成21年４月　執行役員中央研究所長 平成23年４月　執行役員研究開発企画本部長 平成25年４月　上席執行役員 平成26年６月　取締役上席執行役員 平成27年４月　取締役常務執行役員（現任） （担当） 研究開発担当	40,100株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	立花 健治（たちばな けんじ） （昭和32年12月12日生）	昭和55年３月　当社入社 平成19年４月　海外事業推進本部長 平成23年４月　執行役員ＩＶＤ事業戦略本部長 平成25年４月　上席執行役員 平成26年６月　取締役上席執行役員 平成27年４月　取締役常務執行役員（現任） （担当） 事業戦略担当	20,800株
9	社外 西浦 進（にしうら すすむ） （昭和22年2月13日生）	昭和44年４月　東亞特殊電機株式会社（現TOA株式会社）入社 平成10年６月　TOA株式会社取締役 平成16年10月　同社取締役常務執行役員 平成20年６月　同社取締役専務執行役員 平成22年６月　同社取締役専務執行役員退任 平成25年６月　当社取締役（現任）	－

（注）1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 西浦　進氏は、社外取締役候補者であります。
3. 西浦　進氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 西浦　進氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

以　上

事業報告(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

Ⅰ.企業集団の現況

Ⅰ-1. 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、雇用・所得環境の改善や設備投資に回復の動きが見られるなど、回復基調を続けております。また、米国では、雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も拡大基調にあり、欧州でも、景気は緩やかに回復を続けています。中国では、経済成長に減速が生じましたが、政府の財政・金融政策によって経済は持ち直しつつあり、アジア・パシフィックでは、ＡＳＥＡＮ諸国を中心に景気は緩やかに拡大傾向で推移していることから、海外経済は総じて緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場および海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、兵庫県加古川市に新たな機器生産工場「アイ スクエア」を設立し、生産を開始いたしました。国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社およびシスメックスＲＡ株式会社の工場の拡張も完了し、既存の当社加古川工場とあわせて４工場での生産体制への移行を本格化し、検体検査機器の生産能力を段階的に、拡張前と比べて約３倍に増強してまいります。

また、凸版印刷株式会社の子会社である株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に出資いたしました。この資本提携を通じて、遺伝子解析検査の質の向上や効率化に向けた技術開発を進めるとともに、個別化医療への取り組みを加速してまいります。

国内販売につきましては、平成26年度診療報酬改定や消費税率引き上げに伴う医療機関の設備投資の抑制傾向等により検体検査機器の売上は前期比減となりましたが、血球計数検査分野、血液凝固検査分野および免疫検査分野において、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、国内売上高は40,553百万円（前期比0.6％増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野および血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、当社グループの海外売上高は180,822百万円（前期比25.4%増）、構成比81.7%（前期比3.5ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は221,376百万円（前期比20.0%増）、営業利益は44,411百万円（前期比35.1%増）、経常利益は45,955百万円（前期比36.0%増）、当期純利益は26,638百万円（前期比29.5%増）となりました。

ご参考

» 売上高

第47期 平成26年3月期	前期比	第48期 平成27年3月期
1,845億円	20.0%増 ▶	2,213億円

» 営業利益

第47期 平成26年3月期	前期比	第48期 平成27年3月期
328億円	35.1%増 ▶	444億円

» 経常利益

第47期 平成26年3月期	前期比	第48期 平成27年3月期
337億円	36.0%増 ▶	459億円

» 当期純利益

第47期 平成26年3月期	前期比	第48期 平成27年3月期
205億円	29.5%増 ▶	266億円

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、13,907百万円であります。その主な内容は、国内市場および海外市場における検体検査機器の今後の需要増加に備えて機器製品の生産能力を増強するために、当社において新たに機器生産工場「アイ スクエア」を建設したこと、海外市場での事業拡大に伴い、海外子会社において、検体検査試薬の生産量拡大のために試薬生産工場の拡張を行ったことに加えて、販売促進用設備等の拡充を行ったことによるものであります。

③資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、特筆すべき事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年6月5日付で株式会社理研ジェネシスの株式を取得しております。

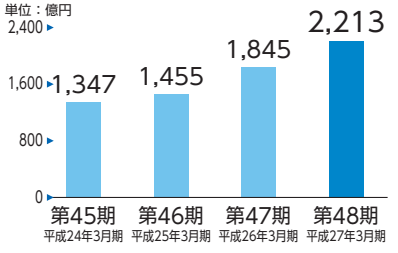
Ⅰ-2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区　　分	第 45 期 平成24年3月期	第 46 期 平成25年3月期	第 47 期 平成26年3月期	第 48 期 (当連結会計年度) 平成27年3月期
売上高 (百万円)	134,743	145,577	184,538	221,376
経常利益 (百万円)	19,130	22,976	33,782	45,955
当期純利益 (百万円)	12,007	14,165	20,573	26,638
1株当たり当期純利益 (円)	116.85	137.58	198.95	128.49
総資産 (百万円)	142,285	173,010	210,758	247,983
純資産 (百万円)	102,502	119,153	146,250	169,550
1株当たり純資産額 (円)	990.51	1,151.38	1,407.51	812.37

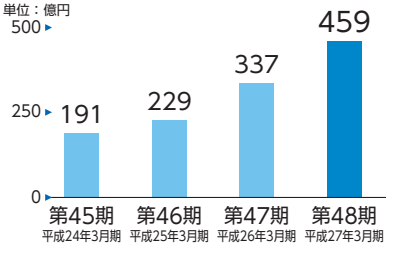
(注) 1．平成23年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
2．平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額はそれぞれ次のようになります。
1株当たり当期純利益　99.47円
1株当たり純資産額　703.76円

ご参考

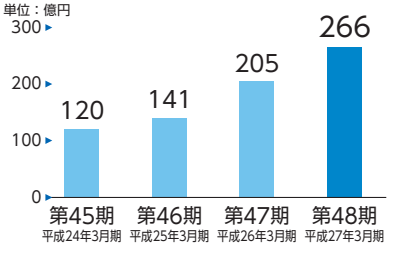
»売上高



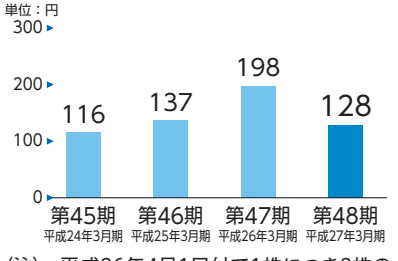
»経常利益



»当期純利益

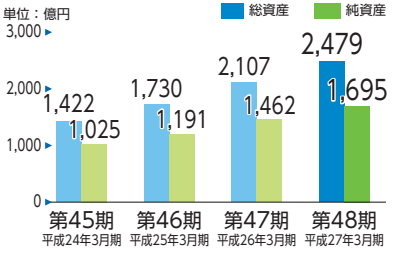


»1株当たり当期純利益

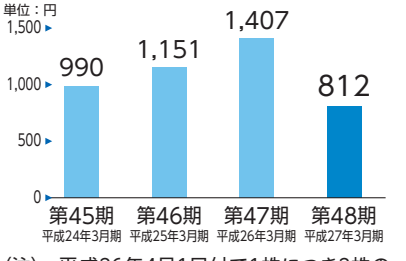


(注) 平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

»総資産・純資産



»1株当たり純資産額



(注) 平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

Ⅰ-3. 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当　社　の 議決権比率	主要な事業内容
シスメックス国際試薬株式会社	300 百万円	100.0%	検体検査試薬の製造
シスメックス アメリカ インク (米国)	22,000 千米ドル	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー　(ドイツ)	820 千ユーロ	100.0%	検体検査機器の販売、代理店サポートおよび検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイチュラント ゲーエムベーハー　(ドイツ)	2,050 千ユーロ	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド　(英国)	400 千ポンド	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス　(フランス)	2,457 千ユーロ	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス スイス エージー　(スイス)	50 千 スイスフラン	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
希森美康医用電子(上海) 有限公司　(中国)	1,000 千米ドル	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド　(シンガポール)	11,500 千 シンガポールドル	100.0%	検体検査機器の販売、代理店サポートおよび検体検査試薬の製造、販売
シスメックス コリア カンパニー　リミテッド (韓国)	190,000 千ウォン	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売

Ⅰ-4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内においては、原油価格の低下に伴う物価水準の下押しや消費税率引き上げ影響の一巡により、緩やかな回復傾向を示すと予想されます。米国においては、個人消費を中心に安定的な成長を示しているものの、金融政策の転換による影響が懸念されております。また、欧州においても、緩やかな景気回復に向かっているものの、財政債務問題等の景気下振れリスクが依然残っており、更に、中国における成長鈍化傾向や中東地域をはじめとする地政学的リスクの増大により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における医療費抑制による効率化のニーズや新興国における経済発展に伴う医療インフラ整備と高度化など、今後も継続的な成長が期待されています。また、先進国を中心に遺伝子・分子診断技術の進歩、再生医療の進展や情報通信技術の積極的な活用など、新たな成長機会の創出も見込まれております。

こうした中、当社グループでは、平成27年４月より新中期経営計画（平成28年３月期から平成30年３月期まで）をスタートさせました。特徴のあるグローバルなヘルスケアテスティング企業として、ヘマトロジー・凝固・尿分野における製品ラインアップの拡充やグローバルでの販売・サービスの拡充、アジアにおける免疫ビジネスの拡大、独自の技術を活用した遺伝子検査ビジネスの拡大などの諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

Ⅰ-5. 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、主として医療分野における検体検査機器および検体検査試薬の開発、製造、販売、サービスならびに輸出入を行っており、主要品目は次のとおりであります。

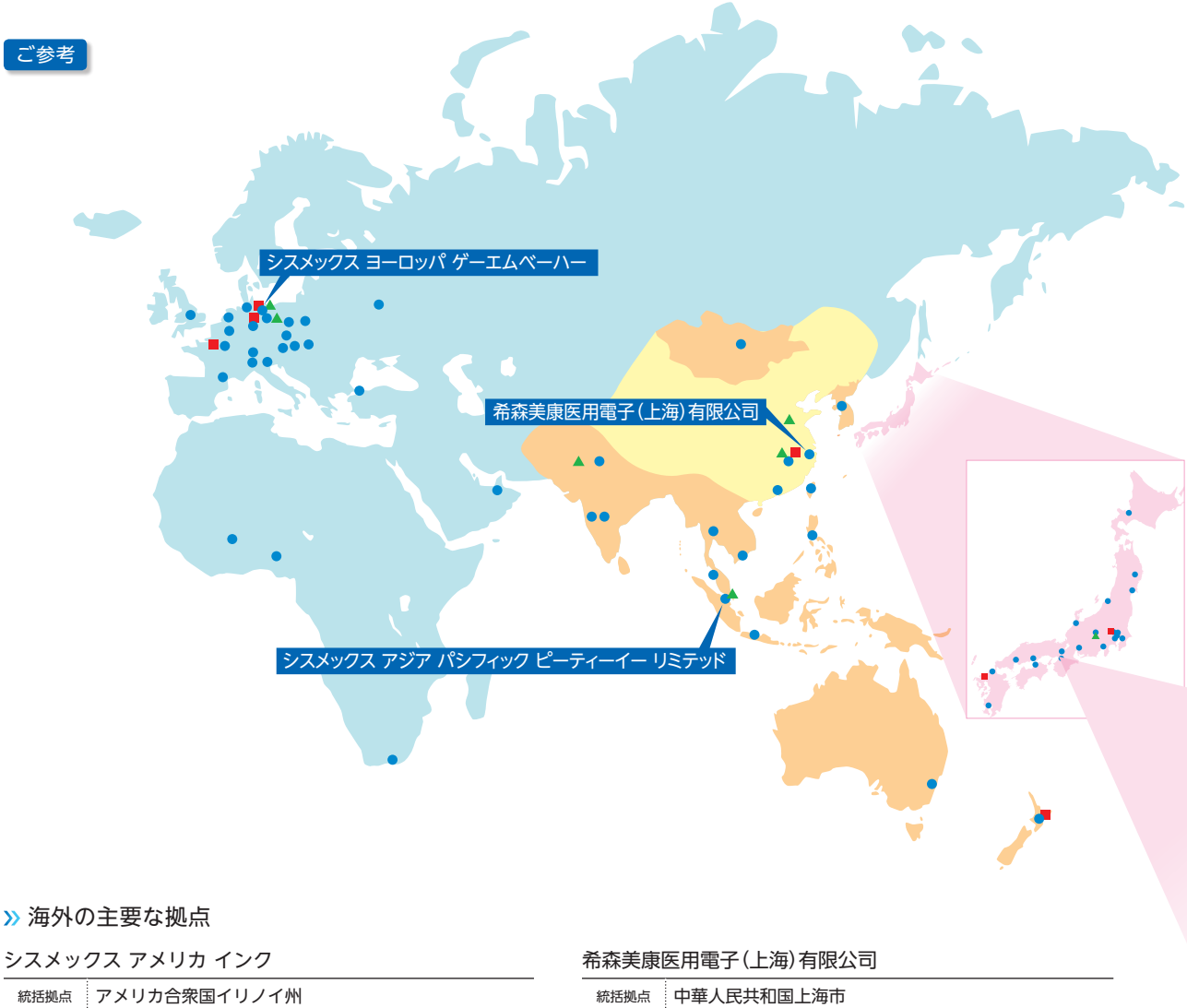
また、検体検査機器、検体検査試薬に加え、ソフトウエア、検体検査機器のメンテナンスや、学術サポートなど幅広い製品とサービスを融合し、医療機関の多様な課題を解決するソリューションを提案しております。

なお、検体検査とは臨床診断に要する情報を提供するために血液、尿など体内から取り出したもの（検体）を調べることであります。

区　　分	主 要 品 目	説　　明
検体検査機器	総合血液学検査システム	複数の検査装置を接続することにより、検査を効率良く行うシステム
	血球計数検査装置	血球数を数えたり異常な血球がないかを調べる装置
	血液凝固検査装置	血液が固まる機能を調べる装置
	免疫血清検査装置	癌や感染症などの罹患時に増えるたんぱく質などを調べる装置
	尿検査装置	尿中の有形成分の種類および数を調べる装置
検体検査試薬	血球計数検査用試薬 血液凝固検査用試薬 免疫血清検査用試薬 尿検査用試薬 生化学検査用試薬	各種検査に使用する検査試薬
保守サービス	―	検体検査機器の保守サービス

I -6. 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

ご参考



» 海外の主要な拠点

シスメックス アメリカ インク

統括拠点	アメリカ合衆国イリノイ州

シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー

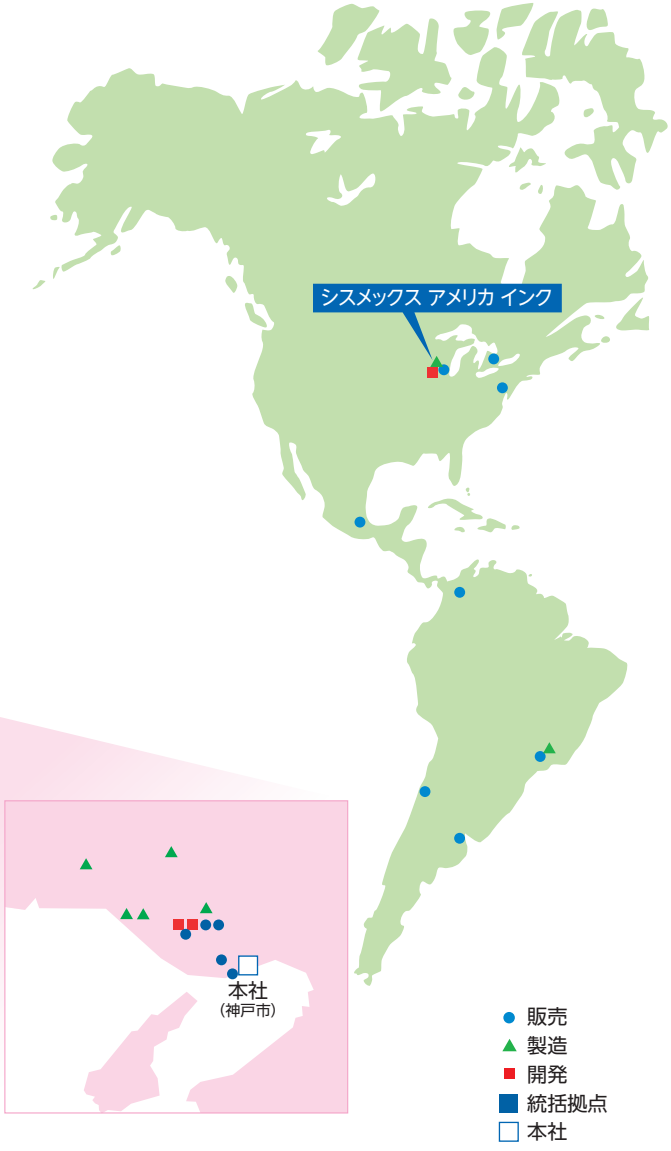
統括拠点	ドイツ連邦共和国ノーデルシュタット市

希森美康医用電子(上海)有限公司

統括拠点	中華人民共和国上海市

シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド

統括拠点	シンガポール共和国



» 国内の主要な拠点

シスメックス株式会社

本　社	神戸市中央区
支　社	東京支社(東京都品川区)
支　店	仙台支店(仙台市青葉区) 北関東支店(さいたま市大宮区) 東京支店(東京都品川区) 名古屋支店(名古屋市名東区) 大阪支店(大阪府吹田市) 広島支店(広島市中区) 福岡支店(福岡市博多区)
営業所	札幌営業所(札幌市北区) 盛岡営業所(岩手県盛岡市) 長野営業所(長野県松本市) 新潟営業所(新潟市中央区) 千葉営業所(千葉市美浜区) 静岡営業所(静岡市駿河区) 金沢営業所(石川県金沢市) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 高松営業所(香川県高松市) 岡山営業所(岡山市北区) 鹿児島営業所(鹿児島県鹿児島市)
工　場	アイ スクエア(兵庫県加古川市) 加古川工場(兵庫県加古川市)
その他	テクノパーク(神戸市西区) ソリューションセンター(神戸市西区) 研究開発センター(神戸市西区) BMAラボラトリー(神戸市中央区) 首都圏サービスセンター(東京都大田区) タンパク質開発センター(埼玉県狭山市)

シスメックス国際試薬株式会社

本　社	神戸市西区
工　場	西神工場(神戸市西区) 小野工場(兵庫県小野市)

Ⅰ-7. 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,903(765)名	502(41)名 増

(注)　従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,963(359)名	58(25)名 増	40.0歳	11.4年

(注)　従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

Ⅰ-8. 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

Ⅰ-9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ.会社の現況

Ⅱ-1. 株式の状況（平成27年3月31日現在）

①発行可能株式総数	598,688,000 株
②発行済株式の総数	207,894,432 株
③株主数	11,070 名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,644 千株	10.4%
公益財団法人神戸やまぶき財団	12,000	5.8
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	11,830	5.7
有限会社中谷興産	10,297	5.0
ジェーピー モルガン チェース バンク ３８００５５	10,287	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,611	4.2
家次和子	6,124	3.0
和田妙子	6,124	3.0
井谷憲次	5,000	2.4
両晋株式会社	4,800	2.3

(注) 1．持株比率は自己株式（443,380株）を控除して計算しております。
2．平成26年４月１日付にて実施した株式分割（１株を２株に分割）に伴い、発行可能株式総数は299,344,000株、発行済株式の総数は103,776,816株増加しております。

Ⅱ-2. 新株予約権等の状況

①新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）

		第２回新株予約権	第３回新株予約権
発行決議日		平成19年７月13日	平成25年８月29日
新株予約権の数		842個	7,190個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 336,800株 （新株予約権１個につき400株）	普通株式 1,438,000株 （新株予約権１個につき200株）
新株予約権の払込金額		金銭の払込を要しないものとする	金銭の払込を要しないものとする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権１個当たり 465,200円 （１株当たり1,163円）	新株予約権１個当たり 622,000円 （１株当たり3,110円）
権利行使期間		平成21年７月30日から 平成27年７月29日まで	平成27年９月13日から 平成33年９月12日まで
行使の条件		（注）１	（注）１
役員および従業員等の保有状況	取締役（社外取締役を除く）（注）２	新株予約権の数 350個 目的となる株式数 140,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 1,480個 目的となる株式数 296,000株 保有者数 8名
	当社従業員	新株予約権の数 363個 目的となる株式数 145,200株 保有者数 25名	新株予約権の数 4,370個 目的となる株式数 874,000株 保有者数 197名
	子会社の役員および従業員	新株予約権の数 129個 目的となる株式数 51,600株 保有者数 12名	新株予約権の数 1,340個 目的となる株式数 268,000株 保有者数 73名

（注）１．新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
２．社外取締役については、新株予約権を交付しておりません。

②当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

Ⅱ-3. 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	家次　恒	
取締役	林　正好	専務執行役員 社長補佐
取締役	中島幸男	専務執行役員 経営企画、人事総務、秘書室担当
取締役	田村幸嗣	常務執行役員 LSビジネスユニット、新事業推進担当
取締役	尾辺和也	常務執行役員 海外事業担当
取締役	渡辺　充	常務執行役員 HUビジネスユニット、FCM事業準備室担当
取締役	浅野　薫	上席執行役員 研究開発担当
取締役	立花健治	上席執行役員 事業戦略担当
取締役	西浦　進	
常勤監査役	鵜原克夫	
常勤監査役	北川正己	
監査役	前仲邦昭	
監査役	大西功一	

（注）1. 取締役西浦　進氏は、社外取締役であります。
2. 監査役前仲邦昭氏および監査役大西功一氏は、社外監査役であります。
3. 監査役前仲邦昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役西浦　進氏、監査役前仲邦昭氏および監査役大西功一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 上記以外の執行役員と、その担当および重要な兼職の状況は次頁のとおりであります。

氏　　名	担当および重要な兼職の状況
石　田　道　明	上席執行役員　ICHビジネスユニット担当
合　田　　隆	上席執行役員　国内事業担当
山　本　純　三	執行役員　生産SCM担当
浜　口　行　雄	執行役員　シスメックス国際試薬株式会社 代表取締役社長
松　井　石　根	執行役員　海外事業推進本部長
藤　本　敬　二	執行役員　品質保証・グローバルサポート担当
大　谷　育　男	執行役員　人事総務本部長
釜　尾　幸　俊	執行役員　経営管理本部長
神　田　　博	執行役員　ICHビジネスユニット 凝固プロダクトエンジニアリング本部長
長　尾　博　司	執行役員　SCM本部長
John　Kershaw	執行役員　シスメックス アメリカ インク President&CEO

②取締役および監査役の報酬等

区　　分	員　　数	報酬等の総額
取　締　役 （うち社外取締役）	9名 (1)	803百万円 (4)
監　査　役 （うち社外監査役）	5 (3)	43 (7)
合　　計	14	846

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第44回定時株主総会において、年額1,000百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、これとは別枠にて、平成19年6月22日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションのための報酬等として、新株予約権を年額250百万円の範囲で付与することを決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月28日開催の第28回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、上記には平成26年6月20日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれているためであります。

③社外役員の状況

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数(開催回数)	出席率	出席回数(開催回数)	出席率
取締役　西浦　進	14回(14回)	100%	－	－
監査役　前仲邦昭	14回(14回)	100%	21回(21回)	100%
監査役　大西功一	9回(9回)	100%	12回(12回)	100%

(注) 監査役大西功一氏は、平成26年６月20日開催の第47回定時株主総会において新たに選任され就任しており、当該総会後に取締役会は９回、監査役会は12回開催されております。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役西浦　進氏は、企業経営等の豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役前仲邦昭氏および監査役大西功一氏は、各人の豊富な経験と幅広い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために、必要に応じ、適宜、発言を行っております。また、監査役会において、監査の方法、監査結果など監査役の職務の執行に関する事項について、発言を行っております。

Ⅱ-4. 会計監査人の状況

①名　　称　　有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	76

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、シスメックス　ヨーロッパ　ゲーエムベーハーほか8社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③非監査業務の内容

コンプライアンスに関するアドバイザリー業務

④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他、会計監査人の独立性および総合的能力等を勘案し、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

Ⅱ-5. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの基本方針についての取締役会における決議内容は以下のとおりであります。（最終改定　平成27年5月1日）

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社の子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

当社グループは、コンプライアンス違反を、社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、当社グループ全体のリスク管理体制の下で、コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを推進・強化します。また、当社グループの役職員に適用されるグローバルコンプライアンスコードを定め、教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底します。さらに、内部通報制度の整備により、当社グループにおける法令または定款違反行為の早期発見と是正を図るとともに、内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、グローバル文書管理規程等を定め、これらに従って、取締役会およびその他の重要会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報を適切に保管および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を相当な期間維持します。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、当社グループのリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、リスクの軽減等に取り組みます。リスクマネジメント委員会では、想定されるリスクを抽出し、重要なリスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策を整備するとともに、当該対応策の実行状況を確認します。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、重要な経営の意思決定および職務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。当社は、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図ります。

また、組織規程、職務権限規程、関係会社管理に係る規程等に基づき、当社グループにおける意思決定手続を明確にして、効率的な業務執行を確保するとともに、グループ中期経営計画およびグループ年度経営計画を策定し、これらの進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

⑤当該会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの役職員に適用されるグローバルコンプライアンスコードに則り、当社グループ全体のコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、当社グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、子会社に内部監査部門を配置し、当社の内部監査部門が、地域と全社の観点で当社グループ全体の監査活動を統括します。

なお、当社は、関係会社管理に係る規程に基づき、子会社等関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件に関する事前協議等を実施することにより、当社グループ全体の業務の適正を図ります。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役による監査では、内部監査部門の使用人は監査役が必要とする職務を補助します。

当社は、監査役からの求めがある場合には、専任の補助使用人を監査役会に設置します。当該補助使用人は、専ら監査役の指揮命令に服するものとし、取締役は、当該補助使用人の人事（任命、異動、懲戒等）については、監査役会と事前協議を行います。

⑦監査費用の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行に必要な費用等を支弁するため、毎年、監査計画に応じた予算を設けます。また、監査役の職務の執行に必要な追加の費用等が生じた場合も適切な手続にて処理します。

⑧監査役への報告に関する事項その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、当社グループの役職員が、法令もしくは定款に違反する事実または当社グループに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、所定の規程・手続に従って、速やかに報告を受けます。また、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ当社グループの取締役および使用人に報告を求めることができます。

当社は、当社グループの役職員が上記各報告をしたことを理由として、当該役職員につき解雇その他不利益な取扱いを行うことを禁止します。

上記の基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

Ⅱ-6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

今後とも持続的な企業価値向上による時価総額の増大、経営の透明性向上、IR活動推進による積極的な情報開示、継続的な株主還元策等を実施し、株主の皆様が魅力を感じる企業づくりを行ってまいります。

以上のご報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
3. 比率は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）	（ご参考）前連結会計年度（平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**154,148**	**125,823**
現金及び預金	50,272	36,698
受取手形及び売掛金	53,038	45,514
リース投資資産	5,413	4,640
有価証券	240	131
商品及び製品	22,737	21,242
仕掛品	2,869	1,725
原材料及び貯蔵品	4,281	4,351
前払費用	1,991	1,600
繰延税金資産	8,987	8,011
短期貸付金	1	1
その他	4,890	2,793
貸倒引当金	△575	△889
固定資産	**93,835**	**84,935**
有形固定資産	**59,061**	**53,774**
建物及び構築物	22,425	18,855
機械装置及び運搬具	3,895	3,235
工具、器具及び備品	16,834	15,145
土地	11,259	11,264
リース資産	510	595
建設仮勘定	4,136	4,678
無形固定資産	**23,783**	**23,858**
ソフトウェア	7,112	5,969
のれん	12,114	13,115
その他	4,555	4,773
投資その他の資産	**10,990**	**7,303**
投資有価証券	7,174	4,672
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	267	132
退職給付に係る資産	960	13
長期前払費用	419	353
その他	2,161	2,121
貸倒引当金	△3	△3
資産合計	**247,983**	**210,758**

科目	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）	（ご参考）前連結会計年度（平成26年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**65,170**	**54,010**
支払手形及び買掛金	15,965	13,263
短期借入金	—	1,050
リース債務	50	57
未払費用	8,301	7,115
未払法人税等	9,639	7,699
繰延税金負債	101	8
賞与引当金	6,119	5,047
役員賞与引当金	411	269
製品保証引当金	456	291
その他	24,124	19,205
固定負債	**13,262**	**10,498**
長期借入金	—	105
リース債務	199	251
繰延税金負債	8,993	6,078
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	631
その他	3,507	3,329
負債合計	**78,432**	**64,508**
純資産の部		
株主資本	**155,330**	**135,133**
資本金	10,483	10,243
資本剰余金	15,423	15,183
利益剰余金	129,703	109,976
自己株式	△280	△270
その他の包括利益累計額	**13,196**	**10,623**
その他有価証券評価差額金	1,366	1,134
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	10,428	8,652
退職給付に係る調整累計額	1,400	836
新株予約権	**1,024**	**493**
少数株主持分	**—**	**0**
純資産合計	**169,550**	**146,250**
負債・純資産合計	**247,983**	**210,758**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）		（ご参考）前連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	
売上高		**221,376**		**184,538**
売上原価		**95,358**		**69,942**
売上総利益		**126,018**		**114,595**
販売費及び一般管理費		**81,606**		**81,724**
営業利益		**44,411**		**32,870**
営業外収益				
受取利息及び配当金	308		229	
助成金収入	290		129	
為替差益	932		410	
その他	322	1,854	333	1,103
営業外費用				
支払利息	44		41	
売上割引	42		40	
持分法による投資損失	83		30	
その他	140	310	80	191
経常利益		**45,955**		**33,782**
特別利益				
固定資産売却益	28		10	
投資有価証券売却益	0		0	
受取保険金	—		246	
新株予約権戻入益	—		0	
資産除去債務戻入益	—	28	8	266
特別損失				
固定資産除売却損	143		204	
減損損失	111		231	
投資有価証券評価損	—		46	
会員権評価損	1		—	
輸送事故による損失	—	256	116	598
税金等調整前当期純利益		**45,727**		**33,451**
法人税、住民税及び事業税	17,118		13,734	
法人税等調整額	1,970	19,089	△857	12,877
少数株主損益調整前当期純利益		**26,638**		**20,573**
少数株主利益又は少数株主損失（△）		△0		0
当期純利益		**26,638**		**20,573**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,243	15,183	109,781	△270	134,938
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	240	240			480
剰余金の配当			△6,734		△6,734
当期純利益			26,638		26,638
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	240	240	19,922	△10	20,392
当期末残高	10,483	15,423	129,703	△280	155,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,250
会計方針の変更による累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	—	8,652	836	10,623	493	0	146,054
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								480
剰余金の配当								△6,734
当期純利益								26,638
自己株式の取得								△10
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	3,103
当期変動額合計	232	0	1,775	563	2,572	530	△0	23,496
当期末残高	1,366	0	10,428	1,400	13,196	1,024	—	169,550

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当事業年度末（平成27年3月31日現在）	（ご参考）前事業年度末（平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**82,223**	**56,477**
現金及び預金	24,532	9,526
受取手形	2,734	2,651
売掛金	31,887	27,923
リース投資資産	514	594
商品及び製品	7,458	6,836
仕掛品	1,264	890
原材料及び貯蔵品	2,254	1,836
前払費用	1,019	772
繰延税金資産	1,920	1,843
未収入金	5,394	3,260
短期貸付金	3,022	162
その他	219	178
固定資産	**89,013**	**83,266**
有形固定資産	**29,910**	**26,632**
建物	13,711	10,736
構築物	1,080	860
機械及び装置	131	141
工具、器具及び備品	4,267	3,262
土地	8,599	8,604
建設仮勘定	2,120	3,025
無形固定資産	**6,342**	**5,813**
ソフトウェア	5,402	4,625
のれん	281	562
その他	658	625
投資その他の資産	**52,761**	**50,821**
投資有価証券	4,728	3,740
関係会社株式	26,122	24,106
関係会社出資金	19,070	19,128
長期貸付金	792	1,864
長期前払費用	278	180
繰延税金資産	697	704
差入保証金	736	738
その他	334	358
資産合計	**171,237**	**139,743**

科目	当事業年度末（平成27年3月31日現在）	（ご参考）前事業年度末（平成26年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**48,166**	**31,647**
支払手形	41	74
買掛金	17,139	13,211
短期借入金	14,061	5,255
未払金	5,235	3,575
未払費用	723	608
未払法人税等	7,022	5,413
前受金	375	349
賞与引当金	2,788	2,625
役員賞与引当金	411	269
製品保証引当金	161	118
その他	204	144
固定負債	**2,100**	**2,204**
退職給付引当金	1,110	1,285
役員退職慰労引当金	102	102
長期預り保証金	489	489
長期預り金	394	316
その他	3	11
負債合計	**50,267**	**33,852**
純資産の部		
株主資本	**118,623**	**104,302**
資本金	**10,483**	**10,243**
資本剰余金	**16,354**	**16,114**
資本準備金	16,348	16,108
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	**92,066**	**78,214**
利益準備金	389	389
その他利益剰余金	91,676	77,824
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	54,161	40,309
自己株式	**△280**	**△270**
評価・換算差額等	**1,322**	**1,095**
その他有価証券評価差額金	**1,321**	**1,095**
繰延ヘッジ損益	**0**	**—**
新株予約権	**1,024**	**493**
純資産合計	**120,970**	**105,891**
負債・純資産合計	**171,237**	**139,743**

損益計算書

（単位：百万円）

科目	当事業年度 （平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで）		（ご参考） 前事業年度 （平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで）	
売上高		**121,894**		**102,617**
売上原価		**53,666**		**44,864**
売上総利益		**68,227**		**57,753**
販売費及び一般管理費		**38,684**		**38,694**
営業利益		**29,543**		**19,058**
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,420		5,399	
為替差益	729		556	
その他	277	2,427	276	6,232
営業外費用				
支払利息	134		22	
その他	76	211	52	75
経常利益		**31,758**		**25,215**
特別利益				
固定資産売却益	0		1	
投資有価証券売却益	0		0	
新株予約権戻入益	—	0	0	3
特別損失				
固定資産売却損	0		0	
固定資産除却損	64		32	
減損損失	—		231	
投資有価証券評価損	—		46	
会員権評価損	1	65	—	310
税引前当期純利益		**31,693**		**24,908**
法人税、住民税及び事業税	10,898		7,887	
法人税等調整額	13	10,912	△335	7,551
当期純利益		**20,781**		**17,356**

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214
会計方針の変更による累積的影響額								△195	△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,114	78,019
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	240	240		240					
剰余金の配当								△6,734	△6,734
当期純利益								20,781	20,781
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	240	240	—	240	—	—	—	14,047	14,047
当期末残高	10,483	16,348	6	16,354	389	9,800	27,715	54,161	92,066

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△270	104,302	1,095	—	1,095	493	105,891
会計方針の変更による累積的影響額		△195					△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	△270	104,107	1,095	—	1,095	493	105,695
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		480					480
剰余金の配当		△6,734					△6,734
当期純利益		20,781					20,781
自己株式の取得	△10	△10					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			225	0	226	530	757
当期変動額合計	△10	14,516	225	0	226	530	15,274
当期末残高	△280	118,623	1,321	0	1,322	1,024	120,970

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

シスメックス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　尾　雅　芳　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和　田　朝　喜　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シスメックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、会社は販売した機器製品のアフターサービスに係る費用については、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

シスメックス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　尾　雅　芳　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和　田　朝　喜　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シスメックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、会社は販売した機器製品のアフターサービスに係る費用については、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より、売上原価に計上する方法に変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を適切に整備している旨の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

⑴ 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶ 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

シスメックス株式会社　監査役会

常勤監査役　鵜　原　克　夫　㊞

常勤監査役　北　川　正　己　㊞

社外監査役　前　仲　邦　昭　㊞

社外監査役　大　西　功　一　㊞

以　上

〈メ　モ〉

定時株主総会 **会場ご案内略図**

株主総会 会場

神戸 西神オリエンタルホテル

神戸市西区糀台5丁目6番3号
神戸 西神オリエンタルホテル 4階　翔雲の間
電話 (078)992−8111(代表)

交通のご案内

神戸市営地下鉄「西神中央駅」下車
徒歩1分

西神中央駅まで三宮駅より市営地下鉄で約30分、
新神戸駅より市営地下鉄で約32分

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337
VEGETABLE OIL INK
UD FONT